

複雑化するイランの内政と外交 ～長期化する抗議デモと正念場を迎えた核協議～



NHK 解説主幹 出川 展恒

1. 女性のスカーフめぐり長期化する抗議デモ

厳格なイスラムの教えに基づく宗教国家イランで、スカーフのかぶり方をめぐり逮捕された女性が死亡したことに抗議する民衆のデモが拡大し、長期化している。すでに大勢の死傷者と逮捕者が出ているが、沈静化する兆しはなく、イランの指導部は、徹底的に力で抑え込む構えだ。抗議行動は、外国にも広がり、イランの対外政策にも影響を与える可能性がある。

この発端は、9月13日、首都テヘランを旅行中の少数民族クルド人の22歳の女性、マフサ・アミニさんが、スカーフのかぶり方が不適切で、髪が大きくはみ出ているとの理由で、風紀の違反を取り締まる警察（風紀警察、道徳警察などと訳される）に逮捕され、その3日後の16日に死亡した事件である。警察当局は、当初、「心臓発作が原因だ」と説明したが、女性の家族は納得しなかった。改革派の新聞は、アミニさんが取り調べ中に、頭部への強い衝撃を受け、病院に運ばれたものの回復せず死亡したなどと伝えた。真相は明らかになっていないが、こうした事情で若い女性が命を落とすにいたったことへの人々の怒りが爆発し、当局に抗議するデモが起きた。テヘランや、アミニさんの出身地である西部のコルDESTAN州をはじめ、短期間のうちに全国各地に広がっていった。この間、デモ隊と治安部隊との衝突で、大勢の死傷者と逮捕者が出ている。警察、革命防衛隊、その傘下の民兵組織バシージが、デモ取り締まりの最前線にいる。正確な数は不明だが、国際的な人権団体は、10月末までに10代の少女を含む200人以上が死亡し、1万人以上が逮捕・拘束されたと見ている。

イランは、1979年の革命後、イスラム教シーア派の教えに基づく政教一致の体制を堅持してきた。女性は、公の場で、髪や身体の見えない



Iranwire
マフサ・アミニさん

出所：IranWire

よう、ヒジャブと呼ばれるスカーフや、チャドルとよばれる服装で覆い隠すことが義務づけられている。外国人女性も、この義務に服さなければならない。ただ、髪をどこまでヒジャブの外に出しても良いかについて、明確な基準はなく、時の政権によって、取り締まりが厳しくなったり、緩められたりしてきた。具体的には、1997年に発足した改革派のハタミ政権の下で、取り締まりは緩和され、2005年、保守強硬派のアフマディネジャド政権が誕生すると、規制と取り締まりが強化された。2013年に発足した保守穏健派のロウハニ前政権の下で、再び緩和に向かったが、去年、保守強硬派のライシ政権に交代した後、取り締まりが目に見えて厳しくなったと伝えられている。

今回の抗議デモに参加したのは、主に、革命後に生まれた若者たちで、女性が多く含まれているのが、大きな特徴である。彼らは、インターネットやSNSを使いこなし、外国の文化や価値観に触れる機会も多く、イラン社会の現実と比較することが可能だ。首都テヘランなど各地の大学のキャンパス内で頻繁に抗議デモが起きていることにも着目する必要がある。そして、「女性、生命、自由」という3つのキーワードが、抗議運動のスローガンとなった。まず、マフサ・アミニさんの葬儀で参列者らが叫び、続いて、テヘラン大学の学生たちがデモで連呼し、全国に広がっていった。この間、イラン当局は、インターネット回線を遮断したり、厳しい利用制限を行ったりしたが、デモの拡大をくい止めることはできなかった。その背景には、若者たちの間に、当局の厳しい取り締まりや自由の抑圧に対する怒りや不満が蓄積されていたことがあった。加えて、核開発問題をめぐるアメリカの制裁の影響で、経済が著しく悪化し、失業問題や物価高騰で、多くの人々が苦しんでいたことも重要な要因であったと、内外の専門家は指摘している。

現地から伝わってくる映像では、女性たちが自らのスカーフを脱ぎ捨てたり、長い髪を切り落としたりして抗議する場面や、警察の車両が放火される場面などが見られる。そして、一連の抗議デモに参加していた16歳と17歳の少女2人が相次いで死亡した。政権側は、いずれのケースも、「自殺であり、デモとは関係ない」と説明し、治安当局による暴力を疑う多くの人々を憤慨させている。「女性、生命、自由」というスローガンに加えて、「独

筆者紹介

1962年、東京に生まれる。
1985年、東京大学教養学部教養学科国際関係論分科を卒業。NHK 入局。
1990年から国際報道（主に中東、イスラム世界）に携わる。
1991～92年、テヘラン駐在。
1994～98年、エルサレム支局長（NHK初代特派員）。
2002～06年、カイロ支局長、（バグダッド事務所長兼務）。
2006年～現在、解説委員（中東・アフリカ・イスラム地域担当）。
2018年から解説主幹

イスラエル・パレスチナの和平プロセス、同時多発テロ事件、イラク戦争などを、NHK 特派員として現地から報道。

中東・北アフリカのアラブ諸国の政変、アルカイダやIS（イスラム国）などの動向、シリア、イエメン、リビアの内戦、イラン情勢（内政と核開発問題）、サウジアラビア情勢、ペルシャ湾岸情勢、アメリカや日本の中東政策の分析、国際テロ、難民などの問題などを、テレビ・ラジオで解説。頻繁な現地取材や要人へのインタビューを重ねている。

最近では、イランの核開発問題やアフガニスタン情勢、ウクライナ情勢が世界のエネルギーや食糧需給に与える影響について解説する機会が多い。

裁者に死を」という叫び声も聞かれる。これは最高指導者ハメネイ師を指すと見られ、人々の抗議の矛先が、一部でイスラム体制そのものに向けられていると言える。10月8日には、国営テレビの放送がハッキングされ、アミニさんとデモに参加中に死亡した3人の女性の写真とともに、炎に包まれたハメネイ師に銃の照準が合わされる映像が流れるという、前代未聞の出来事も起きている。さらに、10月10日には、南部のブシェール州にある複数の石油化学工場で、合わせて1,000人を超える労働者たちが、犠牲になった女性と一連の抗議運動に連帯を示し、ストライキを行った。1979年のイラン革命でも、石油部門を担う公務員たちのデモやストライキが状況を大きく動かすだけに注目される。そして、アミニさんの死から40日目にあたる10月26日には、出身地のコルデスタン州で、1万人を超える規模の追悼デモが行われるなど、沈静化に向かう兆候はない。

今回の抗議デモが、これほどの広がりを見せたことを、イランの指導部は予想していなかったようだ。ライシ大統領は、デモが最初に発生した直後、事実関係と原因について直ちに調査するよう、内相に指示した。しかし、一向に事態が改善しなかったため、態度を硬化させ、「デモと暴動は違う。暴動はレッドラインを越えており、人々の生命と財産を傷つける者には裁きを受けさせる」と述べ、徹底的に取り締まる考えを強調した。最高指導者ハメネイ師は、しばらく沈黙していたが、10月3日、初めて抗議デモについて言及した。「今回、若い女性が亡くなり、われわれの心も痛んだ。しかし、事実に基づかず、イスラム教徒としての義務に背く反応が見られた。決して自然に起きた反応ではなく、われわれの敵、アメリカとイスラエルによって計画された暴動だ。イランの国民は、必要あれば、どこであろうと勇敢に戦うだろう」。このように述べて、敵国の陰謀だとする見解を示し、決して容認しない姿勢を強調した。

イランでは、2009年6月、大統領選挙に不正があったとして、民衆の大規模な抗議デモが起きたほか、2019年11月には、ガソリンの値上げに抗議する民衆のデモが、また去年7月には、水不足に抗議するデモも起きている。その都度、治安当局が徹底的な取り締まりで、デモを鎮圧してきた。今回の抗議デモも、1人の女性の死をきっかけに、自然発生的に起きたもので、特定の政治勢力による組織化された反政府、反体制の運動ではない。しかしながら、ライシ大統領も、ハメネイ師も、デモを放置すれば、イスラム体制にとって重大な脅威になりかねないという認識のもと、徹底的に力で抑え込む構えである。今後、抗議デモがさらに拡大、あるいは、長期化し、多くの若者たちの血が流されるならば、民衆の怒りが燃え広がり、収拾できなくなる可能性も排除できない。

抗議の動きは、海外にも広がっている。イラン政府に弾圧をやめるよう求めるデモが、日本を含む世界各地で起きている。ヨーロッパの国々では、有名な女優や歌手、女性の議員などが、イランの女性に連帯を示すため、自らの髪を切って抗議した。EU＝ヨーロッパ連合は、イランに対し、基本的人権の尊重を求める声明を出すとともに、治安責任者に

対する制裁を打ち出した。アメリカ、カナダ、イギリスの各政府も、イランの高官や治安責任者に、資産凍結や入国禁止などの制裁を発動した。このうち、アメリカ・バイデン政権は、10月6日、抗議デモの弾圧で指導的な役割を担っているとして、イランのバヒディ内相、ザレプール通信相、それに、革命防衛隊や治安部隊の幹部ら合わせて7人を制裁の対象に指定し、アメリカ国内に保有する資産を凍結する措置をとった。

このように、抗議デモへの対応をめぐって、イランが国際社会から非難され、新たな制裁を受けている。このことは、崩壊の危機にある「イラン核合意」を立て直すため、イランとアメリカとの間で行われてきた間接協議にも、マイナスの影響を与えることは避けられない。ここからは、イランをとりまく国際環境の変化、および、核協議が置かれている現状と今後の見通しについて考える。

2. イランをとりまく国際環境の変化

アメリカのバイデン大統領は、7月半ば、イスラエルとサウジアラビアを相次いで訪問した。対立するイランへの包囲網を強化することが、目的のひとつであった。7月14日のイスラエルのラピド首相との首脳会談では、「アメリカは、イランが核兵器を獲得することを全力で阻止する」などとした共同宣言に署名している。これに関連して、バイデン大統領は、イスラエルのテレビのインタビューで、「最終的な手段として軍事力を行使する可能性もある」としながらも、「核合意を立て直すための外交交渉に重点を置く」と述べて、核合意を再生させるという政権の目標が変わっていないことを強調している。

続いて訪問したサウジアラビアで、バイデン大統領は、サルマン国王、ムハンマド皇太子と会談したほか、7月16日、サウジアラビアが主導するGCC＝湾岸協力会議に加盟するアラブ6カ国、それに、エジプト、ヨルダン、イラクも参加した拡大首脳会議に出席し、「イランによる核兵器保有を容認しない」などとした声明が出された。

このように、イランと対立する国々が連携を深めた直後、ウクライナへの軍事侵攻で強い非難を受けているロシアのプーチン大統領が、7月19日、自らイランを訪問し、ライシ大統領、最高指導者ハメネイ師と会談した。ハメネイ師は、ウクライナをめぐるロシア側の立場にも一定の理解を示したうえで、「両国が協力することは互いの利益になる」と述べた。イランは、アメリカによる厳しい経済制裁で、経済の柱である原油の輸出も満足にできなくなり、国民の生活が著しく悪化している。これに対し、プーチン大統領も、両国が連携を深める意義を強調した。

10月16日には、中央アジアのウズベキスタンで、ロシアと中国が中心となって結成された「上海協力機構」の首脳会議が開かれ、これまで、オブザーバーとして参加してきたイランのライシ大統領が出席し、正式加盟に向けた文書に調印した。前日の15日には、ライ

シ大統領がプーチン大統領と1対1の首脳会談を行い、今後、両国が、政治、経済、科学、安全保障など広い分野で、協力関係を強化してゆくことを確認しあった。直後の19日から、テヘランで大規模な商談会が行われ、ロシアから65の企業が、イランから650の企業が参加した。イランとしては、核合意の立て直しの見通しが立たない中、ともにアメリカなどから、人権弾圧を批判され、厳しい経済制裁を受けるロシアとの関係を強化して、対抗してゆく考えと見られる。

これに関連して、ウクライナや欧米の政府、および、メディアは、8月以降、イラン製の無人機（ドローン）がロシアに大量に供与され、ウクライナへの攻撃に使用されていると指摘している。まず、7月11日、アメリカのサリバン大統領補佐官が、「イランがロシアに対し、数百機の無人機を供与する計画がある」と発言し、問題が表面化した。その後、ウクライナのゼレンスキー政権は、▼イランが、自爆型の無人機「シャヘド136」をロシアに大量に供与した。▼これらの無人機は、ロシア軍が10月半ば、ウクライナを一斉攻撃した際に使用された。▼ロシアはイランに対し、さらに2,400機を追加発注した、などと主張している。イラン政府は、こうした主張を強く否定しているが、ウクライナ政府は、イランに対する非難を強め、無人機の供与を即刻停止するよう求めているほか、イランの駐ウクライナ大使の信任を取り消し、外交関係を格下げした。一方、アメリカ政府は、無人機の供与に関わったとして、イランの企業に制裁を科したほか、EUも、この問題で、イランに対する制裁を発動した。

3. イラン核協議の現状と今後の見通し

「イラン核合意」は、2015年7月、イランと、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、中国の主要6カ国との間で結ばれた国際合意で、イランがウラン濃縮活動などの核開発を大幅に制限する代わりに、主要国がイランに対する制裁を解除する内容だ。イランによる「核の平和利用」は認めつつ、核兵器の開発を阻止する狙いがあった。しかしながら、18年5月、アメリカのトランプ前政権が一方的に離脱し、イランに強力な経済制裁を科したことで、核合意は機能不全に陥った。21年1月、アメリカはバイデン政権に交代し、核合意の立て直しをめざす間接協議が、同年4月、EUなどの仲介でスタートした。ところが、6月にイランで大統領選挙が行われ、保守穏健派（国際協調派）のロウハニ前政権から、反米強硬派のライシ政権に交代し、仕切り直しを余儀なくされた。EUの粘り強い仲介が功を奏し、今年2月、「妥結は近い」と伝えられた矢先、ロシアによるウクライナ侵攻が起き、その影響で協議はしばらく中断した。その後、双方の主張の違いが再び鮮明となり、袋小路に入った状態が続いている。

残された主な対立点は、次の3点である。▼まず、イランの最高指導者直属の「革命防衛隊」の扱いである。アメリカ、および、同盟関係にあるイスラエル、サウジアラビアな

どは、革命防衛隊が中東各地で暗躍し、安全保障上の脅威となっていると主張している。トランプ前政権は、革命防衛隊を「外国テロ組織」に指定し、イラン側は、その解除を強く要求してきたが、バイデン政権はこれを拒否している。国内で反対論が強く、イスラエルやサウジアラビアも、強く反対しているためだ。▼さらに、イラン側は、アメリカに対し、「二度と核合意から離脱しない保証」を要求しているが、バイデン政権は、「将来の政権を縛る約束はできない」として、拒否している。▼加えて、イランとIAEA＝国際原子力機関の対立も影を落としている。IAEAは、今年6月の理事会で、イランを非難する決議を採択した。未申告の施設で核物質が検出されたことについて、イランが説明責任を果たしていないという理由である。非難決議に強く反発したイランは、IAEAが、ウラン濃縮活動をモニターするため設置した監視カメラのうち、一部を撤去する対抗措置に出た。これに対し、IAEAのグロッシ事務局長は、「査察活動に重大な支障が出て、核合意が崩壊するおそれもある」と強い懸念を示した。イランは、アメリカの制裁への対抗措置として、濃縮度60%の高濃縮ウランを製造するなど、核合意から大幅に逸脱した行動をとってきた。これまで一貫して、「核兵器をつくる意思は全くなく、核の平和利用だ」と主張してきたが、多くの専門家は、もし、イランがその気になれば、核兵器の製造も可能な技術水準に近づいていると指摘する。たとえば、核兵器1個分の高濃縮ウランを入手するまでの時間（「ブレイクアウトタイム」と呼ばれる）は、すでに1カ月を切り、2～3週間程度と見られている。7月には、最高指導者ハメネイ師の外交顧問であるハラジ元外相が、「イランには、核兵器を製造できる能力がある。ただし、そのような政策決定は行っていない」と述べるなど、外交上の揺さぶりとも見られる発言も聞かれる。ここ数年、イスラエルによると見られるイランの核施設への破壊工作や、核科学者の暗殺が繰り返し起きていることを考えてみても、外交交渉による解決に残された時間は、そう長くないと見るべきであろう。

しばらく中断が続いた核協議は、8月4日、オーストリアのウィーンで再開され、仲介役のEUが、「最終妥結案」と呼ばれる提案を示した。同月15日に、イラン側がEUに回答を送り、24日に、アメリカ側が回答を送った。その頃、「妥結が近づいた」という観測も流れたが、イラン側は、9月1日に再度回答を送った。内容の詳細は明らかにされていないが、イラン側は、「保証が十分でない」と不満を綴っていたと伝えられている。ライシ大統領は、9月19日、ニューヨークで開かれた国連総会に出席し、一般討論演説を行ったが、「歩み寄るべきなのは、核合意から一方的に離脱したアメリカの側だ。アメリカが二度と離脱しないという保証なしに妥結することはできない」とこれまでの主張を強調した。アメリカ国務省のプライス報道官は、10月12日の記者会見で、「間接協議は、この数週間、全く進展が見られず、現時点では、われわれにとって焦点とは言えない」と述べて、アメリカ政府として、間接協議よりも、イランで続いている抗議デモへの対応を優先させたい

考えを示した。核合意を立て直す取り組みは、以前にも増して難しくなってきたと言わざるを得ない。

ただし、悲観論一色というわけではない。ロウハニ前政権時代、イラン側の交渉責任者を務めたアラグチ前外務次官（元駐日大使）が、9月上旬、笹川平和財団の招きで来日し、意見交換する機会があった。その際、アラグチ氏は、仮に、アメリカが「二度と合意から脱退しない」と誓約しなくても、イランと取り引きする外国企業の利益を守るための救済策が設けられれば（たとえば、外国企業がイランとの取引を解消するにあたって、3年程度の時間的猶予が与えられれば）、問題解決は十分可能だと指摘した。そして何よりも、イラン、アメリカの双方にとって、「核合意を存続させる以外に選択肢はない」と強調して、あくまで、外交交渉によって核合意を立て直すことに強い期待を示した。

この問題で、イランのライシ大統領や最高指導者ハメネイ師は、強気の姿勢を崩していない。それでも、国内で広がる抗議デモの背景や要因として、経済制裁による国民の経済的な困窮や政府の経済政策への不満が大きいとすれば、核合意を立て直し、制裁解除を実現させることが、体制の維持にとって大きなメリットとなるはずである。一方のアメリカ・バイデン政権も、できる限り、外交交渉によって核合意を再生させ、中東の軍事的緊張を和らげたいと考えている。仮に、協議が失敗に終わり、核合意が崩壊してしまった場合には、イランの核開発に歯止めをかける手段がなくなり、イスラエルによる武力行使のリスクが高まるとともに、中東各国による核の獲得競争を招きかねない。11月8日のアメリカ中間選挙の結果にも左右されるが、バイデン政権が、公約としてきた核合意の立て直しに向けて、次にどのような一歩を踏み出すかが注目される。



イラン側の交渉責任者を務めたアラグチ前外務次官（元駐日大使）
9月9日 東京 笹川平和財団（筆者撮影）

見てきたように、イランで起きている抗議デモは、今後の広がり方とイラン指導部の対応しだいでは、非常に多くの市民の命が失われる大惨事を招くおそれ、あるいは、イスラム体制を揺るがす事態に発展する可能性もはらんでいる。さらに、核合意の立て直しを目指す関係国の外交努力や、ウクライナ情勢にもマイナスの影響を与えると予想される。今後、イランの内外で繰り広げられる、さまざまな攻防や駆け引きから、目が離せない。

(本稿は2022年11月3日時点で執筆したものである)

(追記・11月14日)

▼ノルウェーに拠点を置く人権団体「イラン・ヒューマン・ライツ」は、11月12日、イラン全土で続く大規模な抗議デモで、これまでに少なくとも326人が死亡したと発表した。うち43人が子ども、25人が女性で、「絶対的に少なく見積もった数」だとしている。

▼イランのアブドラヒアン外相は、11月5日、ロシアがウクライナに侵攻する数カ月前に、少数の無人機をロシアに供与していたことを、記者団に明らかにした。外相は、合わせて、「ロシアがウクライナに対して、イラン製の無人機を使用したことが証明されれば、無関心ではいけない」とも強調した。さらに9日、ロシアのプーチン大統領の側近、パトルシェフ安全保障会議書記がイランを訪問した。イランの国防政策を統括するシャムハニ最高安全保障委員会事務局長などと会談し、イラン製の弾道ミサイルを売却する可能性について協議したのではないかという観測も出ている。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。